運営会議たより

3月/2019年/NO.37

発行■特定非営利活動法人鎌倉市市民活動センター運営会議（認定法人）［鎌倉市市民活動センター指定管理者］
TEL0467-60-4555 FAX0467-61-3928 ■E-mail:npo@chive.ocn.ne.jp ■http:// npo-kama.sakura.ne.jp/uk/

■特集■P2～3

「新しい指定管理に向けて」

新しい春が来る

今年の冬は、鎌倉では積雪こそなかったものの、立春を過ぎても厳しい寒さの続く日々に、ひとしお春の訪れが待たれました。

この時期、一日も早い春の到来を待つ気持ちは毎年同じながら、今年は時として強くよぎるものは、この春で平成という時代が終わるのだ、ということでもありました。

元号が変わることで、その時点から私たちの日常生活が急に特別な変化をするでもないことは、既に経験もしており、承知済みではあっても、それでもひとつの時代の大きな節目に立ち会っているという、それなりの感慨があります。

平成の30年とはどういう時代であったのか、各方面で様々に論じられていますが、奇しくも、私たちの運営会議にとっては、昨年、その3分の2の年月の20年間を振り返りつつ、またこれから先を見据えつつ、センター設立20周年の記念事業として、記念誌の発行、特別ファンドの募集、市民活動フェスティバル、講演会、交流懇談会を逐次、実施開催出来たことは、たいへん意義あることだったと思います。

その折々の機会に接した多くの方々から、直接、間接に当センターに対する関心と期待の声をお聞き出来たことは幸いでした。その中には、設立20年過ぎた今、共に市民活動を担ってきた団体のうち、メンバーの高齢化や後継者不足、活動資金のことなど、多々問題を抱えて来ていることも現実で、それを直視しないわけにはいきません。

折しも、現在、神奈川県では「人生100歳時代」として、県民の誰もが生涯にわたり充実した人生を送れるよう、その取り組みを進めています。

そのネットワークからの情報の伝達などをふくめて、20周年を機にさらに当センターに問われている「今後の10年、20年は？」の課題に対して、これまで以上に中間支援組織としての役割を誠実に遂行していく運営会議のひとりでありたいと私は願っています。

（理事　阿部　芳子）

■*鎌倉市市民活動センター運営会議（以下、運営会議）は、*
市民活動団体支援を目的とするNPO中間支援組織です

■*運営会議は、鎌倉市 NPO センター（鎌倉・大船）2館の指定管理者です*

■*鎌倉における市民活動の活性化と自立を支援し、共に豊かな地域社会をめざします*

新しい指定管理に向けて

副理事長　　香山　隆

この四月より、新たな三年間の指定管理業務が始まります。

昨年の一二月に終了した二〇周年記念事業にて、このＮＰＯセンターも大きなターニングポイントを迎えました。それは設立当初にご参画いただいた市民活動団体の方々にはおおかたその成果が得られ、現在でも市内で大きく羽ばたいていらっしゃるからです。

その上で、市民活動を取り巻く環境が時代と共に大きく変わってまいりました。それは少子高齢化の荒波が年とともに激しく打ち寄せ、地域を守る活動さえ行政の力だけでは対応ができないまでになってきています。

また、団塊の世代の方々が定年を迎え、地域社会への参画がままならない現状を何とか解決できないかと地域ぐるみで試行錯誤が続いています。

その中で市民活動は生きがい探しと同一線上に位置し、大きくクローズアップされてまいりました。それは高年齢層が元気でいきいきと活動すれば健康で元気が続けられ、医療費削減効果で市への財政面へも貢献できると、公益性が叫ばれつつあるからです。その結果、公益性の有無を巡って区分されていた生涯学習活動と市民活動との境界が無くなりつつあるのが現状です。

鎌倉市では「つながる鎌倉条例」によって市民活動の範囲を生涯学習や趣味の活動を除く自分たちのまちのために行動する人たちと、狭義に設定しています。これは近隣市町とは大きく異なり、自らの力でまちを良くしていこうとの市民の意識がこのほか高いことを物語る結果だと思います。

単独に生涯学習センターとＮＰＯセンターの両方の施設を持つ仕組みは、県内でも珍しい存在です。それだけ必要性が高いということでもありましょう。

ＮＰＯセンターが他の公共施設と違い、無料で会議室が使えるのは、このように目的を持った団体に使っていただくよう配慮されているからです。

さて、これからの三年間ではまず皆様の活動状況をよく見させていただき、我々運営会議として何かお手伝いができないかと共に考えたいと思っています。

そこで運営会議の会員の皆さまにもご協力を賜り、現場の声を見聞きすることにより、新規会員増加や他団体との協力体制の整備などの課題を少しでもご協力ができる方策を練ってまいります。

具体的にはＮＰＯセンターのホームページを全面的に改編して、団体紹介欄の増加や会員誘致活動の告知など、市民に対し積極的アピールを意識した内容に変えていきたいと考えます。これは喫緊の課題として本年前半で基本形態を確立し、その後は皆様の声を聞きながら改善し続けてまいります。また、最近の主流となっているスマホでの視聴を前提に簡素な見やすい画面構成を心がけます。

次に理事などが手分けをして県内各地の市民活動センター行事に参加し、他地域での多様な価値観や悩みなどを感じたうえで、我々運営会議の方向性を検証し続けてまいります。特に企業との連携、若い方々との意見交換などは近隣市民活動センターにも特筆した活動を継続している事例も見受けられます。

今年より神奈川県政策局の「かながわ人生１００歳時代ネットワーク」への参加を機に、この作業部会にも出席することとしました。

部会では、高齢社会を悲観的に見る観点から、この社会を次の世代へと確実に引き継いでいくための持続可能性を検討する観点への移行を議論するために、高齢者を施策やケアの対象と見なすのではなく、むしろ高齢者と多世代との交流を促進し、高齢者が次世代の育成にかかわることで社会的な役割を担う社会の在り方を検討することを目的とすると規定しています。

今後、その委員でもある神奈川大学など大学関係者、横浜銀行などの県内企業とも、より密接な意見交換を交わしながら、鎌倉の先進性を更に進めていきたいと考えます。

折しも市の定める「つながる鎌倉条例」のもとで、これからの具体的施策を決めてゆく市民活動推進委員会には、運営会議から理事が参画することとなり、現場の意向を最大限生かし市民活動の一層の進展を後押しいたします。

これからは運営会議会員とセンタ

ースタッフが手を携えて、市民活動団体の支援に力を注ぐことによって、意欲ある人たちの参加が図れるようにしておかなければなりません。

そこで、現在の広報、相談、研修、協働事業推進、ファンドの五部会で会員ならばどの課題にも参画できる有機的な仕組みに変え、プロジェクト制の運用を行っていく所存です。

ＮＰＯセンター開設二〇周年を機に、次世代へのチャレンジの時と位置づけ、この三年間を進めてまいります。どうぞご協力のほどよろしくお願いいたします。



第三回利用登録団体懇話会より

1月26日、玉縄交流センターで第三回利用登録団体懇話会が17団体31名の参加を得て開催されました。

来年度（第21回）の市民活動フェスティバルについて、生涯学習センター閉館に伴う「会場変更」、「開催時期と場所の検討」、「開催のコンセプト」について、ワークショップ形式でアイディアを出し合いました。

各グループでの主な意見は以下の通りです。

・学生の参加を期待し夏休み開催
・一年かけて各地区を回る会場分散開催
・ＮＰＯセンター鎌倉会議室利用＋野外でのイベント企画
・学校の体育館や芸術館の利用
・鎌倉にふさわしい文化人を呼ぶ
・コラボレーションを増やす
・同窓会的なものからの脱却
・ＰＲの方法を工夫する

なお、フェスティバルは10月26、27日にたまなわ交流センターで開催することになりました。

第二回全員会議より

2月23日、大船センターで第二回全員会議が開かれました。その際、理事会から資料「法人組織の見直し」が示され、次のような課題の確認と活動の方向性について議論しました。今後、正会員の協力を得ながら、具体化していくことを確認しました。

□市民活動をめぐる社会情勢の変化
□市民活動団体の現状と課題
□中間支援組織の役割の変化
□運営会議の目的
□運営会議の役割
・市民活動センターの運営
・指定管理業務以外での団体支援
・法人の運営を支える人材の発掘、育成
・自主財源の確保
・他セクターとの協働推進
□課題対応型の組織へ
・法人経営の健全化
・法人内の連携を強化する
・課題対応型の機能組織とする
・縦割り組織の弊害を除く
・センターを支援する役割の明確化

運営会議は会員によって支えられています。入会随時です。

〈会費〉
正会員
個人正会員　2,000円
団体正会員　3,000円
賛助会員
個人1,000円、２口以上
団体1,000円、３口以上

正会員数　73名
団体正会員数　１０団体
賛助会員数　22名
賛助団体数　１９５団体
（3月1日現在）

＜主要スケジュール＞

■ 総会　５月25日（土）15:00～　若宮大路ビル
■ 鎌倉駅地下道ギャラリー展
第一回 4月26日（金）～5月7日（火）
第二回 8月6日（火）～13日（火）
■ フェスティバル
10月26日（土）、27日（日）　たまなわ交流センター

鎌倉市市民活動センター運営会議は「認定NPO法人」格を取得しています
“あなたのご寄附が、鎌倉の街を元気にします”
ご寄附いただいた場合、「寄附金控除」制度が適用され、確定申告で税金の還付が受けられます
お問合せはNPOセンター鎌倉まで！！

持続可能な「人生１００歳社会」にむけて
―「かながわ人生１００歳時代ネットワーク」報告書より

「100 歳時代の人生設計」が話題となっています。80 歳まで働こう、という声がある一方で、今ある仕事の半分は人工知能に置き換えられる、という話があります。つまり、このテーマは、高齢者だけでなく全世代でどう生きていったらいいのかを考えようという問題提起であるように思われます。

そこで、神奈川県では昨年、「かながわ人生１００歳時代ネットワーク」を立ち上げています。県民一人ひとりが自分自身の人生の設計図を描き、生涯にわたり輝き続けることができる社会を実現するため、行政、大学、企業、ＮＰＯ等が連携し協働して、学べる場や機会を作り、また、活躍できる場につなげるしくみを創出することを目的としたプロジェクトです。このプロジェクトに鎌倉市市民活動センター運営会議も参加しています。ネットワークでは、初年度、社会や人がどのように変わらなければならないか、議論されています。報告書から、その内容をご紹介いたします。

はじめに

私たちは高齢社会の課題を解決し持続可能な社会に組み替える。これまでの「競争社会」から、すべての世代がアクターとなる「共創社会」への価値観の転換である。

１．いい社会なのに

競争社会の価値観から、高齢者をお荷物とみなし、少子高齢化社会を悲観的に考えていないか。本来、皆が長生きする社会はいい社会のはずである。

２．人々が孤立する社会

これまでの工業社会、規模を拡大する社会の観念や仕組みのままであるから、歯車が悪い方に回っている。幸せな人生を送るには、一生懸命に勉強していい学校に行き、大企業に就職して一生懸命に働くことであるという画一的な価値観のもと、個人－家族－会社－国が直列になって、皆が同じ生活を送るという帰属の安心感に浸った。しかし、個人は自立できず、孤立により安心感も失われた。

３．Society5.0 とあるべき公正な社会

今の小学生の 65%は、現在は存在しない職業に就き、2030 年頃には仕事の 5 割が自動化されて、人は雇われなくなるとの予想もある。一方、日本は格差社会が到来し貧困率も OECD 諸国内で最悪レベルに至るという指摘がある。これまで学習を個人のものとして格差を生んだ。Society5.0 の時代には、「学び」の機会を公的に保障し、社会的な公正を実現することが求められる。

４．「恩送り」の関係と人への想像力

ある寓話。天国と地獄が隣り合わせていて、それぞれに大勢の飢えた人たちがいる部屋がある。そこにご馳走と長い箸が一膳おかれる。天国では長い箸で列に並んだ一人ひとりに食べ与えていくが、地獄では箸を皆で奪い合う。大事なことは、見返りを求めない純粋贈与の考え、恩送りであり、自立していることである。

５．人が人を想像する魅力的な社会

今、個人は自立が求められているが、孤立の度合いを深めている。相互につぶし合い、イノベーションが生まれない。顔の見えるコミュニティで、互いに頼り合い自立し、協働して新しい価値を作る力が求められている。

６．小さな＜社会＞が焦点化される時代

島根県の隠岐諸島海士町では生徒減で廃校寸前の普通科高校に地域おこしコースを新設し、魅力的な学校に変えた。高校からまちの魅力化プロジェクトへ発展させ、移住者を増やしている。この魅力化プロジェクトは島根県全域に展開されるまでになっている。

７．小さな＜社会＞実装の取り組み

千葉県柏市の「多世代交流型コミュニティ」の実践、愛知県豊田市山間部で進められている「若者よ、田舎を目指そう」プロジェクト。北海道教育庁が進めるのは、「小中高 12 年間一貫のふるさとキャリア教育」。

８．かながわ人生 100 歳時代ネットワーク

従来の拡大再生産の時代に対し、顧客・住民と企業・行政の関係は決定的に変化してきている。それはサービスの提供－享受の関係から、ともにコミュニティを形成し、経営する協働・相補の関係への組み替えである。

かながわ人生 100 歳時代ネットワークでは、以下の３つのワーキング部会で新しい社会の在り方を検討した。

第一部会：高齢者と多世代交流
第二部会：高齢者の働き方
第三部会：高齢者と地域社会

おわりに

従来の価値観を脱し、人々が自らの存在を相互に認め合い、存在欲求を満たし続け、それが自己を実現し、自らがこの社会を担っているという実感をもたらす、いわばボトムアップの社会、持続可能な「人生 100 歳社会」を作る。